



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月15日

上場会社名 Kudan株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4425 URL <https://www.kudan.eu/japan/>
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 項 大雨
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 中山 紘平 (TEL) 03-4405-1325
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	103	206.6	△138	—	40	—	37	—
2022年3月期第1四半期	33	371.5	△112	—	△122	—	△122	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △124百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △142百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 4.53	円 銭 4.51
2022年3月期第1四半期	△15.87	—

(注) 2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第1四半期	百万円 823	百万円 513	% 62.3
2022年3月期	770	637	82.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 513百万円 2022年3月期 637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500	83.8	△350	—	△300	—	△315	—	△39.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	8,230,867株	2022年3月期	8,230,067株
2023年3月期1Q	301株	2022年3月期	215株
2023年3月期1Q	8,229,832株	2022年3月期1Q	7,723,625株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価	2
(2) 経営成績に関する説明	2
(3) 財政状態に関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当社グループは、機械（コンピュータやロボット）の「眼」に相当する人工知覚のアルゴリズムの研究開発とライセンス提供を行っております。人工知覚は機械の「脳」に相当する人工知能と並び相互補完するDeep Tech（深層技術）として、機械が自律的に機能できるように進化させる技術です。

当社グループの基幹技術は、独自のSLAM（Simultaneous Localization and Mapping）技術であり、機械が動きながらリアルタイムでの位置認識と地図作成を行うものです。2021年3月期には、当業界における当グループの優位性を強化するため、同研究分野を世界的にリードしている独ミュンヘン工科大学発のArtisense Corporation（本社：米国カリフォルニア州、以下アーティセンス社）をグループ会社化しました。これにより、アーティセンス社の独自技術である次世代アルゴリズム（直接法SLAM）や、人工知覚と人工知能の融合技術（GN-net）等を販売ラインナップに加え、より幅広い顧客ニーズへの対応を強化しました。加えて、顧客の開発プロセスを短縮化する開発パッケージ（VINS）をアーティセンス社から市場投入し、最終製品の早期化を後押しすることで製品ライセンス売上の拡大を見込んでおります。中長期でのロボティクス・自動運転領域の発展と社会変化を見据えて、より革新性の高い人工知覚技術をアーティセンス社と共同で推進してまいります。

経営体制については、グローバルにおける機動的な執行及び短期と中長期の二軸経営の強化を目的として複数代表取締役体制の採用をしております。これにより代表取締役CEOの項がアーティセンス社を含む当社グループの事業経営を統括し、代表取締役大野智弘は同じく創業メンバーであるCTO John Williamsと共に中長期の成長に向けた次世代Deep Techへの投資や新領域強化を目指します。

事業戦略については、ロボティクス関連産業の発展と人工知覚技術の市場拡大が急激に進むことを見据えて、代替や置き換えが困難なアルゴリズム層への集中を行なっています。一方で、2023年3月期以降の複数の顧客製品化の実現を足掛かりとした当社技術の更なる普及と用途拡大のために、パートナー企業との技術連携・共同事業開発の元、ソリューション・プラットフォーム領域の事業展開も推進してまいります。中長期的には、最終製品の普及にとまなう製品ライセンス売上の拡大を目指しており、市場成長性が極めて高い自動制御ロボット・自動運転自動車・モバイルセンサー・デジタルマップ等の領域を中心に、製品化確度が高い案件の大型化に注力しています。加えて、販売戦略として、人工知覚と補完性が高いセンサ・半導体企業、システムインテグレータ、技術商社との提携拡大を通して、販売チャンネルとラインナップの拡大を進めています。

市場環境については、人と人の交流や共同作業を要しないオペレーションの省人化やリモート化需要が全ての産業で急増しており、特に、物流・製造・建設・小売等の領域におけるロボティクス・自動運転・ドローン等の自動化技術のニーズ増大が顕著であります。この影響により、足元での顧客製品化に向けた案件は着実に進捗しており、中長期的には特定の技術領域や産業での利用に限定されない幅広い範囲でのSLAM産業の高成長及び当社グループ技術の社会実装に伴う収益機会の拡大を引き続き見込んでおります。

(2) 経営成績に関する説明

顧客製品化に向けた開発案件のフェーズ進捗に伴う収入増加及びより幅広い適用領域での案件拡大により、売上の回復基調を継続しております。

アーティセンス社の子会社化を含むグローバル規模での体制拡大に伴い、販売費及び一般管理費は208,353千円（前年同四半期比74.6%増）に増加し、主な内訳は人件費64,213千円、経費及び償却費62,865千円、研究開発費81,274千円であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は103,752千円（前年同四半期比206.7%増）、営業損失は138,132千円（前年同四半期は営業損失112,443千円）、経常利益は40,066千円（前年同四半期は経常損失122,286千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37,300千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失122,598千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(AP事業)

AP事業につきましては、上記要因により、売上高は83,952千円（前年同四半期比248.1%増）、セグメント損失は147,266千円（前年同四半期は112,400千円）となりました。

(CVC事業)

CVC事業につきましては、営業投資有価証券の売却により、売上高は19,800千円（前年同四半期比-）、セグメント

利益は9,133千円（前年同四半期はセグメント損失43千円）となりました。

（3）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は807,554千円（前期末比53,098千円増）となりました。これは主に、現金及び預金（同113,975千円増）の増加と、受取手形、売掛金及び契約資産（同57,640千円減）が減少したことによるものであります。

また、固定資産は16,310千円（前期末比615千円増）となりました。これは差入保証金が増加（同615千円増）したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は823,864千円（前期末比53,714千円増）となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は303,790千円（前期末比178,341千円増）となりました。これは主に、短期借入金（同200,000千円増）、契約負債（同19,399千円増）、未払金（同11,745千円増）の増加と、買掛金（同13,722千円減）、未払法人税等（同33,624千円減）が減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は310,506千円（前期末比178,341千円増）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、513,358千円（前期末比124,627千円減）となりました。これは主に、四半期包括利益（△124,758千円）によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想に関しては、2022年5月13日に公表した内容から変更はございません。

なお、業績予測につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,424	718,400
受取手形、売掛金及び契約資産	89,647	32,007
営業投資有価証券	42,864	32,964
棚卸資産	4,758	5,510
その他	12,759	18,671
流動資産合計	754,455	807,554
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
差入保証金	15,694	16,310
投資その他の資産合計	15,694	16,310
固定資産合計	15,694	16,310
資産合計	770,149	823,864
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,249	1,527
契約負債	14,438	33,838
未払金	16,914	28,659
短期借入金	—	200,000
未払法人税等	38,158	4,533
預り金	13,908	10,017
その他	26,779	25,213
流動負債合計	125,448	303,790
固定負債		
繰延税金負債	6,716	6,716
固定負債合計	6,716	6,716
負債合計	132,164	310,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	897,861	898,021
資本剰余金	2,205,848	2,206,008
利益剰余金	△2,382,691	△2,345,390
自己株式	△1,060	△1,249
株主資本合計	719,957	757,390
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△95,256	△257,316
その他有価証券評価差額金	13,284	13,284
その他の包括利益累計額合計	△81,972	△244,032
純資産合計	637,985	513,358
負債純資産合計	770,149	823,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	33,841	103,752
売上原価	26,969	33,531
売上総利益	6,871	70,221
販売費及び一般管理費	119,315	208,353
営業損失(△)	△112,443	△138,132
営業外収益		
受取利息	4,207	—
為替差益	15,343	178,610
その他	2,694	52
営業外収益合計	22,244	178,663
営業外費用		
支払利息	—	463
株式交付費	198	—
持分法による投資損失	31,889	—
その他	—	0
営業外費用合計	32,087	463
経常利益又は経常損失(△)	△122,286	40,066
特別損失		
減損損失	311	1,827
特別損失合計	311	1,827
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△122,598	38,238
法人税、住民税及び事業税	—	937
法人税等合計	—	937
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△122,598	37,300
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△122,598	37,300

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△122,598	37,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	△2,659	△162,059
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,918	—
その他の包括利益合計	△19,578	△162,059
四半期包括利益	△142,176	△124,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△142,176	△124,758
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(重要な後発事象)

第12回乃至第14回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行

当社は、2022年7月27日に第12回乃至第14回新株予約権(行使価額修正条項付)を発行しております。なお、その詳細は下記のとおりであります。

(1) 新株予約権の発行

割当日	2022年7月27日
新株予約権の総数	4,345個 第12回新株予約権 2,571個 第13回新株予約権 1,064個 第14回新株予約権 710個
発行価額	総額1,717,331円(第12回新株予約権1個当たり399円、第13回新株予約権1個当たり393円、第14回新株予約権1個当たり385円)
当該発行による潜在株式数	潜在株式数:434,500株(新株予約権1個につき100株) 第12回新株予約権 257,100株 第13回新株予約権 106,400株 第14回新株予約権 71,000株 本新株予約権について上限行使価額はありません。 本新株予約権の下限行使価額は1,241円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は434,500株です。
資金調達額	1,586,157,231円(差引手取概算額)
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 第12回新株予約権 2,069円 第13回新株予約権 5,000円 第14回新株予約権 7,500円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」といいます。)の94%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当ての方法により全ての本新株予約権をグロース・キャピタル株式会社に割り当てる。
行使期間	2022年7月27日から2025年7月28日
資金使途	① 顧客製品化の加速・拡大に向けたエンジニア・事業開発体制の拡充 ② ソリューション事業の展開によるソリューション・プラットフォームの開発及び事業投資

その他	<p>第13回新株予約権及び第14回新株予約権にはそれぞれ以下のような行使条件が定められています。</p> <p>第13回新株予約権：基準株価が5,000円以上であり、かつ本顧客製品公表が1回以上なされた日以降にのみ行使可能</p> <p>第14回新株予約権：基準株価が7,500円以上であり、かつ本顧客製品公表が2回以上なされた日以降にのみ行使可能</p> <p>上記条件において、「基準株価」とは、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日における終値をいいます。また、「本顧客製品公表」とは、本新株予約権の割当日以降に、当社又は当社のグループ会社の技術を活用した製品又はサービスが顧客により商用化（顧客製品化）された旨のプレスリリース等が当社又は当社の取引先によって公表されたことをいいます。</p> <p>なお、当社は、当社の取締役会決議によりいつでも本行使条件を取り消すことができ、かかる取消しを行った場合には、第13回新株予約権及び第14回新株予約権は通常の行使価額修正条項付新株予約権と同様の設計となります。現時点において、かかる取消しを実施することは想定しておりませんが、株価が思うように上昇せず、一方で、事業成長の機会を捉えるための想定外の成長投資等のために喫緊に資金調達を行う必要があるようなケースにおいて、想定外の成長投資等に資金を充当する柔軟性を確保するために、かかる仕組みを設けております。</p>
-----	---

(注)本新株予約権の行使に際しての払込金額の総額は、対象となる新株予約権全てが当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。